

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年11月11日

【四半期会計期間】 第12期第1四半期(自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)

【会社名】 メディアスホールディングス株式会社

【英訳名】 MEDIUS HOLDINGS Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 池谷保彦

【本店の所在の場所】 東京都中央区京橋一丁目1番1号

【電話番号】 03-3242-3154(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 経営推進本部長 芥川浩之

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区京橋一丁目1番1号

【電話番号】 03-3242-3154(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 経営推進本部長 芥川浩之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | | 第11期 第1四半期 連結累計期間 | 第12期 第1四半期 連結累計期間 | 第11期 |
|----------------------------|------|-----------------------------|-----------------------------|-----------------------------|
| 会計期間 | | 自 2019年7月1日 至 2019年9月30日 | 自 2020年7月1日 至 2020年9月30日 | 自 2019年7月1日 至 2020年6月30日 |
| 売上高 | (千円) | 54,918,016 | 54,335,681 | 210,388,116 |
| 経常利益 | (千円) | 720,489 | 294,508 | 1,598,332 |
| 親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 | (千円) | 356,950 | 224,171 | 951,357 |
| 四半期包括利益又は包括利益 | (千円) | 516,964 | 297,132 | 1,493,593 |
| 純資産額 | (千円) | 12,896,578 | 13,865,273 | 13,873,183 |
| 総資産額 | (千円) | 70,655,788 | 75,556,865 | 69,970,969 |
| 1株当たり四半期(当期)純利益 | (円) | 16.38 | 10.28 | 43.66 |
| 潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 | (円) | 16.36 | 10.27 | 43.60 |
| 自己資本比率 | (%) | 18.3 | 18.4 | 19.8 |

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、この四半期報告書に記載した当社グループの事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。なお、当該リスクについては、当社の取締役会の諮問機関として設置した「コンプライアンス・リスク委員会」（注）において審議し、当社の取締役会において決議されたものであります。

（注）「コンプライアンス・リスク委員会」は、当社の代表取締役社長を委員長とし、当社の取締役及び監査役、各子会社の代表取締役社長を委員とする会議体であります。四半期に1回開催し、コンプライアンス及びリスクに関する重要事項の審議、その他事業活動に伴い生じる各種リスクについて確認し、その発生及び影響を最小限に止めるための施策を検討し、実施しております。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間における日本国内の経済環境は、新型コロナウイルス感染症の拡大により個人消費・企業活動が停滞し、経済活動再開の動きが見られるものの、依然として先行きは不透明な状況で推移いたしました。

医療業界におきましては、政府による医療提供体制の強化として新型コロナウイルス感染症患者受入病院に対する診療報酬の引き上げ、交付金、融資制度の拡充が行われたものの、各医療機関においては、患者の受診抑制、緊急性の低い手術の延期等の影響が長期化しており、経営状況は厳しい状況が続いております。治療や服薬の中断により状態が悪化する患者の例も報告されていることから、オンライン診療の普及を図っていく旨が政府の方針にも盛り込まれており、かかりつけ医制度の整備と併せて取り組みが進められております。

医療機器販売業界におきましては、診療報酬改定による医療材料の販売価格下落の影響が強まる一方で、医療機関の経営改善や効率化に貢献しうる複合的なサービスの提供が求められる状況となっており、こうした背景からM&Aや業務提携等による事業の拡大や営業体制の強化を目指す動きが活発化しております。

このような経営環境の下、当社グループは医療機関の医療体制維持のため、不足する製品の調達と供給を優先し、全社員で感染拡大防止に努めていく方針として事業活動に取り組んでおります。(株)アクティブメディカルとの経営統合による業績への寄与及び消耗品の販売推進の成果は出ているものの、医療機関における手術症例の減少による手術室関連製品の販売減少に加え、昨年の消費税増税前の駆け込み需要の反動減による備品販売の不調により、全体としては減収減益となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は54,335百万円(前年同四半期比1.1%減)、営業利益は193百万円(同67.0%減)、経常利益は294百万円(同59.1%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は224百万円(同37.2%減)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

医療機器販売事業

医療機器販売事業における消耗品につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大による手術症例の減少の影響があったものの、SPDや新規顧客の獲得、営業拠点の新設による販売増加及び、(株)アクティブメディカルとの経営統合により、売上高及び売上総利益は前年同四半期と比較して増加しました。備品につきましては、新型コロナウイルス感染症対策に係る補助金関連の案件があったものの、昨年の消費税増税前の特需の反動減の影響が大きく、全体として低調に推移しました。

この結果、売上高は53,088百万円(前年同四半期比1.1%減)、売上総利益は5,150百万円(同0.8%増)、セグメント利益(営業利益)は、1,440百万円(同25.5%減)となりました。

(注)SPD

Supply Processing & Distributionの略語で、病院が医療材料の物流管理を外注化し、病院所有の在庫の削減、病院側の物品管理作業の軽減を図るシステムのことであります。SPDの運用は、病院との契約により、医療機器販売会社又は専門の会社が行います。当社グループにおきましては、連結子会社である協和医科器械(株)・(株)栗原医療器械店・(株)秋田医科器械店・(株)ミタス・メディアスソリューション(株)及び持分法非適用の関連会社である(株)エヌエイチエス静岡が行っております。

介護・福祉事業

介護・福祉事業につきましては、介護機器のレンタル事業及び、介護施設向けの消耗品販売が好調に推移し、前年同四半期と比較して売上高及び売上総利益は増加いたしました。

この結果、売上高は1,247百万円(前年同四半期比0.5%増)、売上総利益は497百万円(同13.7%増)、セグメント利益(営業利益)は、150百万円(同55.3%増)となりました。

(注)当社グループのセグメントは、次のとおりであります。

医療機器販売事業……(医療機器販売事業)

国内の医療機器メーカー・代理店・商社等より仕入れた医療機器(備品・消耗品)を、国内の病院等医療施設に販売しており、当社グループの基幹となる事業であります。

(医療機器の修理及びメンテナンス事業)

当社グループが病院等医療施設に販売した医療機器の修理及びアフターサービス、病院等医療施設との保守契約に基づく医療機器全般のメンテナンスを行っております。

介護・福祉事業……… 国内外の介護福祉機器メーカー・代理店・商社等より仕入れた介護福祉機器(備品・消耗品)を、国内の病院等医療施設及び介護施設並びに医療機器販売業者、一般個人に販売しております。また、介護福祉機器の一般個人へのレンタルを行っております。

(2) 財政状態の分析

資産

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末から5,585百万円増加し、75,556百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末から5,369百万円増加し、62,411百万円となりました。これは主に現金及び預金が1,897百万円、受取手形及び売掛金が2,588百万円、商品及び製品が618百万円それぞれ増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末から216百万円増加し、13,145百万円となりました。これは主に投資その他の資産が199百万円増加したことによるものであります。

負債

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末から5,593百万円増加し、61,691百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末から5,818百万円増加し、55,617百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金が1,203百万円、短期借入金が5,014百万円それぞれ増加したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末から224百万円減少し、6,073百万円となりました。これは主に長期借入金227百万円減少したことによるものであります。

純資産

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末から7百万円減少し、13,865百万円となりました。これは主に利益剰余金が80百万円減少した一方で、その他有価証券評価差額金が69百万円増加したことによるものであります。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 59,400,000 |
| 計 | 59,400,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2020年9月30日) | 提出日現在 発行数(株) (2020年11月11日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|--|----------------------------------|------------------------------------|----------------------|
| 普通株式 | 21,789,724 | 21,789,724 | 東京証券取引所 (市場第一部) | 単元株式数は100株でありま す。 |
| 計 | 21,789,724 | 21,789,724 | | |

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 2020年9月30日 | | 21,789,724 | | 1,285,270 | | 2,678,318 |

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年9月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|----------------------|----------|----|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 900 | | |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 21,782,500 | 217,825 | |
| 単元未満株式 | 普通株式 6,324 | | |
| 発行済株式総数 | 21,789,724 | | |
| 総株主の議決権 | | 217,825 | |

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,800株(議決権18個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄には、自己株式が58株含まれております。

【自己株式等】

2020年9月30日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%) |
|------------------------------|---------------------|----------------------|----------------------|---------------------|--------------------------------|
| (自己保有株式) メディアスホールディングス(株) | 東京都中央区京橋 一丁目1番1号 | 900 | | 900 | 0.00 |
| 計 | | 900 | | 900 | 0.00 |

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2020年7月1日から2020年9月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2020年7月1日から2020年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2020年6月30日) | 当第1四半期連結会計期間 (2020年9月30日) |
|-------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 8,487,653 | 10,385,115 |
| 受取手形及び売掛金 | 37,212,772 | 39,801,517 |
| 商品及び製品 | 9,097,900 | 9,716,773 |
| 原材料及び貯蔵品 | 18,031 | 11,941 |
| その他 | 2,294,242 | 2,558,667 |
| 貸倒引当金 | 69,001 | 62,857 |
| 流動資産合計 | 57,041,599 | 62,411,158 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | 1,691,247 | 1,685,828 |
| 土地 | 2,036,992 | 2,036,992 |
| その他(純額) | 311,676 | 341,343 |
| 有形固定資産合計 | 4,039,915 | 4,064,163 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 1,390,826 | 1,353,308 |
| その他 | 936,714 | 966,537 |
| 無形固定資産合計 | 2,327,541 | 2,319,846 |
| 投資その他の資産 | | |
| その他 | 7,379,978 | 7,565,169 |
| 貸倒引当金 | 818,064 | 803,470 |
| 投資その他の資産合計 | 6,561,913 | 6,761,698 |
| 固定資産合計 | 12,929,370 | 13,145,707 |
| 資産合計 | 69,970,969 | 75,556,865 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2020年6月30日) | 当第1四半期連結会計期間 (2020年9月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 40,632,216 | 41,836,177 |
| 短期借入金 | 5,496,864 | 10,511,664 |
| 未払法人税等 | 416,940 | 167,464 |
| 賞与引当金 | 51,812 | 610,925 |
| 株式報酬引当金 | - | 35,685 |
| その他 | 3,201,311 | 2,455,902 |
| 流動負債合計 | 49,799,145 | 55,617,819 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 3,808,384 | 3,580,480 |
| 債務保証損失引当金 | 117,863 | 114,577 |
| 退職給付に係る負債 | 1,233,339 | 1,251,532 |
| 資産除去債務 | 39,873 | 39,921 |
| 株式報酬引当金 | 31,539 | - |
| その他 | 1,067,641 | 1,087,261 |
| 固定負債合計 | 6,298,640 | 6,073,773 |
| 負債合計 | 56,097,786 | 61,691,592 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,285,270 | 1,285,270 |
| 資本剰余金 | 2,611,508 | 2,611,508 |
| 利益剰余金 | 8,439,362 | 8,358,491 |
| 自己株式 | 450 | 450 |
| 株主資本合計 | 12,335,691 | 12,254,819 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 1,625,272 | 1,694,411 |
| 退職給付に係る調整累計額 | 87,779 | 83,957 |
| その他の包括利益累計額合計 | 1,537,492 | 1,610,453 |
| 純資産合計 | 13,873,183 | 13,865,273 |
| 負債純資産合計 | 69,970,969 | 75,556,865 |

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自2019年7月1日 至2019年9月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自2020年7月1日 至2020年9月30日) |
|------------------|---|---|
| 売上高 | 54,918,016 | 54,335,681 |
| 売上原価 | 49,371,109 | 48,687,221 |
| 売上総利益 | 5,546,906 | 5,648,460 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 貸倒引当金繰入額 | 5,329 | 8,032 |
| 株式報酬引当金繰入額 | 3,648 | 6,882 |
| 給料及び手当 | 1,989,350 | 2,306,523 |
| 賞与引当金繰入額 | 536,514 | 576,653 |
| 退職給付費用 | 104,963 | 112,683 |
| 法定福利費 | 385,993 | 438,961 |
| 減価償却費 | 99,985 | 105,285 |
| 賃借料 | 385,135 | 450,099 |
| 業務委託費 | 510,829 | 456,430 |
| その他 | 948,268 | 1,008,993 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 4,959,359 | 5,454,481 |
| 営業利益 | 587,547 | 193,978 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 329 | 1,147 |
| 受取配当金 | 9,309 | 8,585 |
| 仕入割引 | 88,347 | 79,007 |
| 持分法による投資利益 | 20,017 | - |
| 債務保証損失引当金戻入額 | - | 3,285 |
| その他 | 31,550 | 29,370 |
| 営業外収益合計 | 149,554 | 121,395 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 10,640 | 13,037 |
| 持分法による投資損失 | - | 1,085 |
| 債務保証損失引当金繰入額 | 1,551 | - |
| その他 | 4,419 | 6,743 |
| 営業外費用合計 | 16,611 | 20,865 |
| 経常利益 | 720,489 | 294,508 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 1,433 | 3,194 |
| 補助金収入 | - | 63,681 |
| 特別利益合計 | 1,433 | 66,875 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 256 | 4 |
| 関係会社株式売却損 | 16,408 | - |
| 特別損失合計 | 16,664 | 4 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 705,258 | 361,378 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 447,596 | 172,704 |
| 法人税等調整額 | 99,288 | 35,496 |
| 法人税等合計 | 348,308 | 137,207 |
| 四半期純利益 | 356,950 | 224,171 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 356,950 | 224,171 |

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自2019年7月1日 至2019年9月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自2020年7月1日 至2020年9月30日) |
|-----------------|---|---|
| 四半期純利益 | 356,950 | 224,171 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 155,574 | 69,138 |
| 退職給付に係る調整額 | 4,440 | 3,822 |
| その他の包括利益合計 | 160,014 | 72,960 |
| 四半期包括利益 | 516,964 | 297,132 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 516,964 | 297,132 |

【注記事項】

(追加情報)

| |
|---|
| 当第1四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年9月30日) |
| (新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り) 前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定について重要な変更はありません。 |

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 保証債務

下記の非連結子会社の仕入債務及び金融機関からの借入債務に対し、債務保証を行っております。

| | 前連結会計年度 (2020年6月30日) | 当第1四半期連結会計期間 (2020年9月30日) |
|------------------|-------------------------|------------------------------|
| 石川医療器(株) | 3,122千円 | 283千円 |
| (株)メディカルバイオサイエンス | | 49,457千円 |

2. 債権流動化

手形債権及び電子記録債権の一部を譲渡し債権の流動化を行っております。

| | 前連結会計年度 (2020年6月30日) | 当第1四半期連結会計期間 (2020年9月30日) |
|--------------------|-------------------------|------------------------------|
| 電子記録債権の債権流動化による譲渡高 | 530,942千円 | 474,732千円 |

3. 企業結合に係る特定勘定

前連結会計年度末及び当第1四半期連結会計期間末におきまして、流動負債の「その他」に、企業結合に係る特定勘定の計上に伴い支払留保している300,000千円が含まれております。これは、当社による株式会社アクティブメディカルの子会社化(取得による企業結合)に伴う構造改革費用の一部であります。

(四半期連結損益計算書関係)

売上高の季節的変動

前第1四半期連結累計期間(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)

当社グループの売上高の7割程度が病院、診療所等の医療機関であります。また、公的病院への売上高は2割程度であります。当該病院等は12月及び年度末である3月において設備投資を集中して行う傾向があるため、当社グループの売上高は毎年12月及び3月において他の月より高くなり、これに連動して利益も当該時期に増加する傾向があります。また、その反動で4月から5月にかけての売上高が他の月より低くなり、これに連動して利益も当該時期に減少する傾向があります。また、医療機関の新築、移転、増築が行われる際には、多額の医療機器の一括購入が発生し、一時的に売上高が増加する場合があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年9月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年9月30日) |
|---------|---|---|
| 減価償却費 | 146,602千円 | 154,755千円 |
| のれんの償却額 | 4,800千円 | 48,567千円 |

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 2019年9月27日 定時株主総会 | 普通株式 | 305,043 | 14 | 2019年6月30日 | 2019年9月30日 | 資本剰余金 |

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当第1四半期連結累計期間において、2019年9月27日開催の定時株主総会の決議により、会社法第452条の規定に基づき、その他資本剰余金390,687千円を減少させ、繰越利益剰余金に振り替え、欠損填補を行っております。また、2019年9月30日を効力発生日として、資本剰余金を原資とした配当を実施したことに伴い、資本剰余金が305,043千円減少しております。この結果、当第1四半期連結累計期間末において、資本剰余金は2,611,508千円、利益剰余金は7,844,954千円となっております。

当第1四半期連結累計期間(自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)

1. 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 2020年9月29日 定時株主総会 | 普通株式 | 305,042 | 14 | 2020年6月30日 | 2020年9月30日 | 利益剰余金 |

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | 調整額 (注) 1 | 四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2 |
|-----------------------|--------------|-----------|------------|--------------|----------------------------|
| | 医療機器 販売事業 | 介護・福祉事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 53,676,077 | 1,241,938 | 54,918,016 | | 54,918,016 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | | 199 | 199 | 199 | |
| 計 | 53,676,077 | 1,242,138 | 54,918,215 | 199 | 54,918,016 |
| セグメント利益 | 1,933,392 | 96,742 | 2,030,135 | 1,442,588 | 587,547 |

(注) 1. セグメント利益の調整額 1,442,588千円には、セグメント間取引消去2,887千円、のれん償却額 4,800千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,440,675千円が含まれております。全社費用は、主に親会社の営業費用及び報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

各報告セグメントに配分していない全社資産において、当第1四半期連結会計期間より、当社の連結子会社である(株)栗原医療器械店がアイテックスメディカル(株)の株式を取得し、連結子会社化としたことに伴い、のれんの金額が94,436千円増加しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | 調整額 (注) 1 | 四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2 |
|-----------------------|--------------|-----------|------------|--------------|----------------------------|
| | 医療機器 販売事業 | 介護・福祉事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 53,088,127 | 1,247,554 | 54,335,681 | | 54,335,681 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | | | | | |
| 計 | 53,088,127 | 1,247,554 | 54,335,681 | | 54,335,681 |
| セグメント利益 | 1,440,704 | 150,287 | 1,590,992 | 1,397,013 | 193,978 |

(注) 1. セグメント利益の調整額 1,397,013千円には、セグメント間取引消去4,986千円、のれん償却額 48,567千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,353,431千円が含まれております。全社費用は、主に親会社の営業費用及び報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前第1四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年9月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年9月30日) |
|---|---|---|
| (1) 1株当たり四半期純利益 | 16円38銭 | 10円28銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益(千円) | 356,950 | 224,171 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | | |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円) | 356,950 | 224,171 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 21,788,791 | 21,788,766 |
| (2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 | 16円36銭 | 10円27銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円) | | |
| 普通株式増加数(株) | 18,680 | 37,072 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要 | | |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年11月10日

メディアスホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
静岡事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 郷 右 近 隆 也 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 黒 宏 和 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているメディアスホールディングス株式会社の2020年7月1日から2021年6月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、メディアスホールディングス株式会社及び連結子会社の2020年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。